チェコ
3 月の動き

政治・経済日誌

1 日●財務省によると、1、2 月の財政収支は 37 億コルナの黒字で、黒字額は前年同期の 277 億コルナより大幅に減少した。黒字減の要因は、欧州基金収入額が前年同期比 398 億コルナ減少したことにある。

●本日より小売・卸売業者に対しても、電子売上登録（EET）が義務付けられた。

2 日●税務署によると、本日現在の EET 登録者数は 121,000。

●チェコ科学アカデミー国家経済研究所付属シンクタンク IDEA によると、6 歳以下の子供のいる母親で職を持つ人の割合は、EU28 ヵ国中チェコはスロバキア、ハンガリーに次いで 3 番目に低い。その要因の一つが所得税制で、男親に対して子供免税など優遇措置が全て適当されているため、母親が働くモチベーションが得られないことが挙げられる。IDEA はこうした状況を鑑み、11 歳以下の子供を持つ両親に対して、社会保険料個人負担分を現行の 6.5%から 1.5%に引き下げることを提案している。

●㈱ハイレックスコーポレーション（本社・兵庫県宝塚市）、モスト市に自動車用ドアモジュールの製造工場を設立する旨を発表。資本金は 1 億 1,000 万コルナ（5 億円）。

3 日●統計局によると、昨年の GDP 成長率は 2.3%（2 月の速報値と同じ）で、2015 年成長率 4.5%からほぼ半減した。第 4 四半期単独では 1.9%で、第 3 四半期の 1.8%をやや上回った。前四半期比では 0.4%上昇した。2016 年通年、第 4 四半期ともに最大の成長牽引力となったのは世帯消費および外需で、成長率への寄与度は前者が 1.1%、後者が 1.2%であった。一方投資の寄与度は 0。

●チェコ通信の聞き取り調査によると、国内アナリストは、今年の成長率を 2.5～2.7%と予想している。

●自動車輸入者連盟によると、1、2 月の乗用車（新車）売上台数は 41,273 台で、前年同期比 12.2%増大した。

●IT サービス会社・truconeeXion によると、2016 年に国内被雇用者が勤務時間に私用に費やした時間は 1 日当たり平均 61 分で、前年比 3 分間増大した。私用の種類としては、ソーシャル・ネットワーキング、オンライン通信、E ショッピングあるいはニュースを読むことなどが挙げられる。ネットを使用するケースのうち 60%が、その媒体として携帯電話、タブレットを使用。一方昨年ビジネス・データの保護および労働生産性管理のために特別なディバイスを導入している企業は全体の 22%であった。今年は 30%に増大するものとみられている。

●プロウザ欧州担当官は、3 月 31 日で退任すると発表。その理由を「民間企業のオファーを受けたため」と説明している。同担当官はムラーデック前産業貿易相の後任第一候補とメディアが推測していた人物。

●2 月上旬～中旬に実施された世論調査の結果、ゼマン大統領の支持率は 54%で前月比 1%増、一方ソボトカ内閣支持率は 37%で、同 5%減少した。

●スウェーデンの医療政策シンクタンク・Health Consumer Powerhouse が発表した Euro Health Consumer Index (EHCI)2016 によると、チェコは欧州 35

ヵ国中総合 13 位であった（元共産圏ではトップ）。これは各国の医療ケアへのアクセス度、患者の権利、医療結果、サービス度、予防、医薬品利用など 48 項目を基準に指標化したもの。「医療部門における国の財政負担率」では、チェコはノルウェー、デンマークに次いで第 3 位であった（4 位のスウェーデンを上回った）。また「医療ケア待ち時間＜期間＞」項目では、スイス、ベルギー、マケドニアに次いで第 4 位。

7 日●債務不履行のため資産差し押さえ対象となっている者が、賃金も差し押さえられることから、労働モチベーションを持たない問題に関して、ANO はその選挙公約の一部として、差し押さえ禁止最低額（現在滞納者一人当たり 6,155 コルナ+扶養家族一人当たり 1,540 コルナ）の引上げ案を準備中。これに対してマルクソヴァー労働・社会福祉相（CSSD）は、「差し押さえ禁止額引上げはもちろん検討する。しかし ANO が未だに同案を提議しない理由が理解できない」と述べた。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Kateřina Frouzová）

8 日●労働局によると、2 月の失業率は 5.1%で、前月比 0.2%減少した。求職者数は 380,200 人で、2008 年 3 月以降最低を記録した。求人数は 143,098 であった。（広域）地方別ではプラハが最も低く 3.3%、最高はウースチー地方で 7.8%。

●内閣は、電話電信法改正案を可決。内閣スポークスマンは、これは携帯電話オペレーターに対して、価格引き下げの圧力をかけるものと説明した（但しオペレーター3 社は、改正案により消費者価格が引き下げられることはないと指摘している）。また同案は、消費者の保護を強化、チェコ電信局（CTU）の権限を拡大、2021 年 2 月にテレビのデジタル放送を DVB-T から DVB-T2 に移行することを定めている。

●プラハ市観光局（Prague City Tourism）によると、昨年アジア諸国からプラハを訪れた観光客の数は前年比 126,000 人増大し、約 100 万人に達した。その約半数が韓国、中国人であった。昨年プラハ市内の宿泊施設を利用した観光客数は 707 万人で、その 85%が外国人。うち 65%が欧州、16.5%がアジア、8.6%が北米、4.6%がロシア、2.8%が中南米、1.5%がオーストラリア人となっている。国籍別ランキングは以下のとおり：①ドイツ（872,342 人、前年比+5.2%）、②米国（448,318 人、Δ0.4%）、③英国（405,321 人、+5.6%）、④イタリア（299,468 人、Δ2.8%）、⑤スロバキア（280,559 人、+16.3%）、⑥ロシア（279,833 人、Δ5.3%）、**⑦韓国（232,058 人、+22.1%）**、⑧フランス（225,417 人、+4.9%）、⑨ポーランド（225,061 人、+14.5%）、**⑩中国（224,527 人、+12.9%）**

●ボヘミア・モラビア労組連合のストシェドゥラ議長は、現在下院審議中の労働法改正案中下院の変更案の中には、例えば労働契約破棄ノティス期間を 1 ヵ月に短縮するなどの項目が含まれており、これが成立すれば『理由の説明なしに被雇用者を解雇することを可能にする道の第一歩』となると警告している。一方雇用者側も、有給休暇日数の 20⇒25 日間への引上げを定めた項目などに反対を表明している。

9 日●統計局によると、2 月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.5%で、1 月の 2.2%より上昇した。前月比では 0.4%であった。最大のインフレ要因は食品、燃料代で、前者では特に野菜価格が前年同月比 17.3%、後者では天然ガス代が 7.1%それぞれ上昇した。インフレ率 2.5%は中銀の予測を 0.4%上回った。

アナリストは、今年半ばに予定されている中銀の為替介入終了時期が、前倒しとなることもあり得ると推測している。

●統計局によると、1 月の貿易収支は、輸出 2,743 億コルナ（前年同月比 6.7%増）、輸入 2,549 億コルナ（同 8%増）で、194 億コルナの黒字。黒字額は前年同月比 15 億コルナ減少した。

10 日●統計局によると、2016 年第 4 四半期の平均賃金は 29,320 コルナで、前年同期比 4.2%、前四半期比 0.9%増大した。実質賃金の前年比上昇率は 2.8%。2016 年通年の平均賃金は 27,589 コルナ（前年比 4.2%増）であった。広域地方別ではプラハが最高で、4Q＝36,584 コルナ（2.9%増）、2016 年＝35,187 コルナ（3.5%増）、以下中央ボヘミア地方（4Q＝29,489 コルナ＜+4.9%＞、2016 年＝27,730＜+4.6%＞、南ボヘミア地方（4Q＝26,692＜+4.3%＞、2016 年＝24,835＜+4.3%＞）と続いている。最低はモラビア＝シレジア地方で、4Q＝26,738 コルナ（+2.3%）、2016 年＝25,171 コルナ（+3.2%）であった。また業種別では最高は IT 部門で 4Q=50,577 コルナ、2016 年＝50,335 コルナ、以下金融・保険（4Q＝48,649、2016 年 50,429）、電気・ガス（4Q＝44,468、2016 年＝41,503）となっている。第 4 四半期の全国・全部門中間値は 25,061 コルナで、前年同期比 6%増。

●CSSD 党大会で、ソボトカ首相が 691 票中 460 票を獲得して党首に再選された。

●フォルクスワーゲンによると、VW、シュコダ・オート、およびインドのタタ・モーターズは、了解覚書を締結。これはインド市場向け乗用小型車をタタとシュコダで共同開発することを定めたもので、開発作業はムラダー・ボレスラフ市内テクノロジー・センターで行われる予定。

●ゼマン大統領、次期大統領選（2018 年 1 月）に再び出馬する意志を表明。その中で 5 月の中国訪問についても言及、投資会社 PPF のオーナー、ペトル・ケルネル氏も同行すると述べた。

11 日●CSSD はその長期綱領を可決。これは対 GDP 租税負担率増大を目指すもの。財務省によるとチェコの対 GDP 租税負担率は 33.4%で、EU 平均の 40%を下回る。EU トップはデンマークで 50%超（2014 年）。

13 日●シュコダ・オートの 2 月の全世界売上台数は 81,200 台（前年同月比 3.1%増）で、2 月の業績としては過去最高を記録した。

14 日●中銀によると、2016 年の経常収支は 526 億 4,200 万コルナの黒字で、黒字額は過去最高を記録した（チェコ共和国成立の 93 年以降 2013 年までは毎年経常収支赤字、2014 年以降 3 年連続黒字）。うち貿易・サービス収支は 3,517 億コルナ、資本移転等収支 535 億コルナ、金融収支 1,177 億コルナとなっている。

15 日●チェコ経済新聞の報道によると、シュコダ・オートの 2016 年の売上高は 137 億ユーロで前年比 9.8%増、営業利益は 12 億ユーロで、同 31%増大した。売上高営業利益率は 8.7%で、VW グループ中ポルシェ（17.4%）に次いで第 2 位を占めた。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Jaroslav Krejčí、Jan Matoušek）

●統計局によると、1 月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比 5.6%増で、前年比伸び率は 12 月の 3%から大幅に増大した（但し労働日数調整値は +3.3%）。アナリストは、クリスマス後のディスカウントセールが影響したと分析している。

●統計局によると、1 月の工業生産は前

年同月比 9.6%増（労働日数調整値は+4.3%）。一方 1 月の建設工事は前年同月比 0.2%減少した。前月比では∆2.3%。

●EY によると、2016 年にチェコ国内で実現した M&A 案件の総計額は前年比 38%増大し、99 億ドル（約 2,510 億コルナ）に達した。これは中東南欧地域では、ポーランドに次いで 2 番目に高い（第 3 位はトルコ）。最大案件はオーストラリアの Macquarie 社（金融サービス）による EP Infrastructure a.s.（天然ガス・電力の貯蔵、輸送）の買収で、買収額は 16 億 4,800 万ドル。

●自動車輸入者連盟主催の「2017 年カー・オブ・ザ・イヤー」コンテストで、シュコダの「Kodiaq」がベスト・カーに選ばれた。以下フォルクスワーゲン「Tiquan」、ボルボ「V90」と続いている。昨年のベスト・カーはシュコダ第三世代の「Superb」であった。

●消費者団体 Telefonuujici.cz によると、国内携帯電話料金体系中最低価格帯は、他の EU 諸国 27 ヵ国の最低料金と比較すると 25～79%高い。ケース別の内訳は以下のとおり：1）4 人家族の料金＝他の EU 諸国平均を月額 505 コルナ（25%）上回る　2）シングル・マザー+子供 1 人＝538 コルナ（71%）上回る　3）年金生活者＝177 コルナ（48%）上回る　4）データを多く使用する就労者＝708 コルナ（79%）上回る。

16 日●自動車工業会によると、1、2 月の国内乗用車生産台数は 251,774 台で、前年同時期 9.2%増大した。メーカー別内訳は、シュコダ・オート＝150,612 台（+16%）、現代チェコ＝63,100 台（+5.5%）、TPCA＝38,062 台（∆7%）となっている。上記 3 社の同期における国内売上台数は 18,083 台（+14%）、輸出台数は 234,189 台（+9%）であった。トラック生産台数は 231 台（全てタトラ社）で 88%増、バスは 642 台（イヴェコ社 565、SOR＝72 台）で 1%増、オートバイは 231 台で 50%減少となっている。

●国家労働監督署によると、同署は昨年 9,308 件の臨検監督を実施し、合計 2,290 人の不法就労者を摘発した。国籍別は、チェコ人 760 人、EU 諸国民 193 人（うちスロバキア人 108 人）、EU 圏外外国人 1,337 人（うち 997 人がウクライナ人）で、業種別では建設（20.2%）、製造（14.2%）、卸売／小売・自動車修理（11%）となっている。

●シュコダ・オートの労組が発表したところによると、今年正社員に支給される臨時ボーナス額は一人当たり 45,000 コルナ（4 月の給与とともに支給）であるが、これは過去最高額。同社のブルーカラー・ワーカーの平均賃金は 36,000 コルナ程度である。

17 日●自動車輸入者連盟によると、昨年国内で新規登録された電気自動車の数は 271 台で、前年比 25%減少した。減少の要因は、産業貿易省および環境省のエコカー補助金制度開始を待って、一部の企業・自治体が購入を待機したためとみられている。

20 日●リクルート会社 Grafton Recruitment と従業員用語学教育アプリ開発会社 Nolama が求職者 13,252 人を対象に実施した語学力テストの結果、言語別では英語使用能力のある人が最も多く全体の 79%、以下ドイツ語 8%、フランス語 7%、ロシア語 4%、イタリア語 2%となっている。A・B・C の各段階を更に 1、2 に分けた 6 段階言語能力レベル別では、B1 の「中級」が最も多く 37%、以下 B2「中上級」（24%）、C1「上級」（20%）、A2「基礎」（9%）、A1「初級」、C2「フルーエント」（ともに 5%）

で、上級以上のレベルの人（C1、C2）が全体の 4/1 を占めている。但し 45,000 の求人ポストのうち、C1/C2 レベルの語学力が要求されるものは 44%にのぼっている。

●フォーブス誌の最新世界長者番付で、チェコ人トップは投資会社 PPF のオーナー、ペトル・ケルネル氏（世界ランキング 105 位）で、資産額 122 億ドル。アグロフェルト・グループのオーナーで、財務大臣のアンドレイ・バビシュ氏は資産額 34 億ドルで、全体 564 位、チェコ第 2 位であった。

●プルゼン・プラズドロイを含む中東欧 5 ヵ国のビール会社のアサヒ・ビールへの売却は、欧州委員会の承認を獲得、3 月 31 日に実現する。プラズドロイは、チェコ国内最大のビール・メーカー・グループで、市場シェアは約 45%。

21 日●統計局によると、2016 年末現在の人口は 10,578,820 人で、前年比 24,977 人増。出生数は 112,663 で、過去 6 年間で最高を記録、死亡数 107,750 人を上回った。

●中銀によると、2016 年 12 月 31 日付のチェコの対外債務は 35,280 億コルナで、前年比 3 億 3,200 万コルナ増大した。GDP 比は 74.8%。

●市場調査会社・GfK によると、2016 年のチェコ国内携帯電話売上台数は約 320 万台で、前年比約 5%減少した。うち従来の携帯電話は約 33%減少、スマホは 5%増大した。スマホの売り筋サイズは 5～5.59 インチで、全スマホ売上台数に対する割合は、2015 年の 44%から 67%に増大した。また通信規格では LET が圧倒的に多く全体の 85%を占めた（2015 年＝54%）。国内携帯電話オペレーターによると、ブランド別ではサムスン、アップル、ファーウェイがベスト 3 を占めている。

22 日●シュコダ・オートの 2016 年の売上は過去最高の 137 億ユーロで、純益は前年比 34%増大し、9 億 5,100 万ユーロに達した。

23 日●ソボトカ首相は、産業貿易相に、現同省副大臣イジー・ハヴリーチェック氏（CSSD）を推薦した。ゼマン大統領はこれに対して肯定的な反応を示した。また産業連盟、および中小企業連盟も、同氏は国の産業、および省庁の機能を知り尽くした人物として肯定的に評価している。ハヴリーチェック氏は 1976 年 5 月生まれの 40 歳。プラハの経済大学国家経済学部卒（修士）、LIGS 大学プラハ校で、マーケティング＝コミュニケーション専攻、MBA を取得している。財務省財政・諸税管理課長（2000～01 年）、産業貿易省大臣秘書室長（2003～06 年）、チャースラフ（東ボヘミア）副市長（2010 年～14 年）を経て 2014 年 2 月 11 日～産業貿易省管理担当副大臣に就任した。

24 日●3 月初旬～中旬に 999 人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップ ANO の支持率は 32.5%、2 位のチェコ社会民主党（CSSD、与党）は 22%であった。以下ボヘミア・モラビア共産党（KSCM、野党、12%）、市民民主党（ODS、野党、8.5%）、キリスト教民主連合＝チェコスロバキア人民党（KDU=CSL、与党、6.5%）、TOP 09（野党、5.5%）、直接民主主義党（SPD＜オカムラトミオ党首＞野党、5%）となっている。

●ソボトカ首相は、ドイツ議会を通過した同国内高速道路通行料徴収システム改正案は差別的であるとしてこれを批判した。これは 2019 年より乗用車も対象に有料化する旨を定めたものであるが、ドイツ国内で登録されている車両については、通行料支払分を自動車税

から控除されるため、実際に通行料を負担するのは外国ナンバーの車両のみとなる。

26 日●チェコ通信が国内アナリストを対象に実施した聞き取り調査によると、アナリストの大半は、中銀は為替介入を来月 4 月に終えると予想している。

●税務局によると、第 1 四半期の VAT 収入は、前年同期比約 15%上回った。

27 日●チェコインベストによると、㈱ハイレックスコーポレーションの自動車用ドアモジュール製造工場（モスト市・ヨゼフ工業団地）は 2018 年 6 月に完成予定。当初の従業員数は 100 名、2023 年までに 250 名に増員される予定。

●統計局によると、2016 年に 16 歳以上の国民のうちインターネットを毎日使用している人の割合は 76.5%で、10 年前の 2006 年より 36%増大した。またネット・ユーザーのうち、携帯電話でネットに接続している人の割合は 54%で、2013 年の 20%より大幅に増大した。但し EU 平均は 65%。

●2 月上～中旬に 1,023 人を対象に実施された世論調査の結果、戦争・内戦地域からの難民を受け入れ、チェコに滞在させるべきと回答した人の割合は全体の 3%（ポーランド＝4%）、32%が帰国できるときまで一時的に滞在させるべきと回答（ポーランド＝40%）、一切難民を受け入れるべきではないと回答した人の割合は 61%（ポーランド＝52%）であった。（ポーランドの数字は 2016 年 12 月調査結果）

28 日●ヒュンダイ・モーター・マニュファクチャリング・チェコ社は、3 月 1 日付で平均 12%の賃金引上げを決定。同社ブルーワーカーの昨年の平均賃金は 34,512 コルナであった。

●チェコ＝ドイツ商工会議所が会員企業約 150 社（うち 73%が本社をドイツに置く）を対象に実施した調査の結果、投資先としての魅力度は中東欧 10 ヵ国中チェコが最高であった（2 位＝ポーランド、3 位＝スロバキア）。また投資を再度行う場合チェコを選ぶと回答した企業は、全体の 93%を占めた。

●賃金調査サイト platy.cz のデータによると、業種別大卒者平均初任給最高は IT 部門で 36,688 コルナ。2 位は銀行で 31,083 コルナ、3 位＝自動車産業 30,192 コルナ、4 位＝品質管理 30,171 コルナ、5 位＝医薬品産業 30,051 コルナとなっている。また高卒者でも最高は IT で 27,293 コルナ、以下 2 位＝顧客サポート 23,827 コルナ、3 位＝建設・不動産 22,602 コルナ、4 位＝木材加工産業 22,418 コルナ、5 位＝自動車産業 22,223 コルナであった。地方別ではプラハが最高で大卒初任給平均 31,763 コルナ、高卒 23,554 コルナ。

29 日●チェコ経済新聞の報道によると、シュコダ・オートは 4 月に上海で開催されるモーターショーで、同社最初の電気自動車のプロトタイプを発表する予定。現時点では「Vision E」と名付けられているこの車は、デザイン的には BMW X6 に近い SUV タイプ。本格生産開始は 2020 年と見込まれている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Ondřej Běhal、Roman Šitner）

●チェコ産業連盟のハナーク会長は、英国の EU 離脱に際して、チェコの最優先事項は英国との自由貿易維持であると述べた。

●鳥インフルエンザ発生を理由に、本日付でロシアがチェコの 4 地域からの鶏・卵の輸入を一時禁止したことに対して、チェコの国家獣畜衛生管理局は、ロシア側に禁止措置の撤回を求める方針を明らかにした。

●idnes.cz の報道によると、中国の大手タ

イヤ・メーカー、Shandong Linglong Tire（本社：山東省招遠市）はチェコ国内にその欧州工場を設立する可能性を検討中。投資額は 5 億ドル、雇用機会創出数は 1,500 人と見込まれている。これが実現すれば過去 10 年間最大級の投資となる。立地としては、モシュノフ（北モラビア）工業団地がチェコ国内で最有力候補に挙げられている。但し同社に近い筋によると、スロバキアが現在交渉面で先行しており、更にチェコより高い投資インセンティブ額を提示している。

●チェコ経済新聞の報道によると、チェコのバッテリー・メーカー、HE3DA は、オーストリアの採鉱会社 European Metals とリチウム採掘利用に関する戦略パートナーシップ協定を締結。European Metals は、チェコ・ツィーノヴェッツ市（北ボヘミア）のリチウム鉱開発権を有する Geomet 社のオーナー。HE3DA 社はリチウム採掘テクノロジー開発を支援する一方で、採取されたリチウムをバッテリー生産に利用する。ツィーノヴェッツのリチウム埋蔵量は、全世界埋蔵量 4,800 万トンの 4%を占めると推定されている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Petr Zenkner）

30 日●中国訪問中のヤロスラヴァ・ポコルナー・イェルマノヴァー中央ボヘミア州知事によると、テレビ・メーカー Changhong Electric（長虹電気、本社：四川省綿陽市）の同州内ニンブルク工場は、現在の規模の 2 倍に拡大、従業員 300 人増員を計画中。

●中銀理事会は、政策金利の 0.05%据え置き、および為替介入体制の維持を決定した。但しルスノク中銀総裁は会合後の記者会見で、「為替介入体制終了は、4 月以降いつでもその決定がなされる可能性がある」と述べた。

31 日●統計局によると、2016 年の世帯月収は一人当たり平均 23,436 コルナ、一方世帯一人当たりの月間消費額は 21,295 コルナであった。世帯一人当たりの実収入は前年比 3.1%、実質消費額は 2.7%それぞれ増大した。

●統計局によると、2016 年に配当の形で国外に流出した資金額は総計 2,887 億コルナで、前年比 625 億コルナ増大し、過去最高を記録した。

●統計局によると、2016 年、外国に旅行したチェコ人の数は 428 万人で、前年比 1.6%増。うち 3 欧州内旅行者数は 388 万人。長期外国旅行先トップは再びクロアチアで、同国への旅行者数は前年比 14%増大し、828,000 に達した。以下スロバキア（555,000 人、前年比約 33%減）、イタリア（552,000 人）、オーストリア（373,000 人）、ギリシャ（265,000 人）と続いている。